

卷頭言

2010 Journal of Asian Studies for Intellectual Collaboration
発刊にあたって

竹中 千春*

Chiharu Takenaka

立教大学の礎は、アメリカ人の聖公会宣教師ウィリアムズ主教が、1874年に東京築地に開いた私塾に発している。当時は「立教学校」と呼ばれ、宣教師が英語と聖書を教えた。西欧諸国の進出を前に、国際社会の動きを学び、日本の変革を促すような新しい知識を渴望する若者が、立教学校の塾の扉を叩いた。大変な人気があったという。日米、そしてアジア太平洋地域における、民間の主体による「知的協働」の原点である。

このような歴史を背景に、立教大学は「自由の学府」という理念を重視してきた。個々の人間が知識を獲得して創造的な活動を行う自由な主体となる——大学はそれを支援しなければならない、という理念である。そうした伝統に基づいて、2009年9月、「アジアの知的協働」という課題を掲げて、AIIC (the Asian Institute for Intellectual Collaboration, 通称アイック) が設立された。

専門の壁を越えた「アジアの知的協働」を探るため、7つの研究科（経済学、社会学、観光学、21世紀社会デザイン、異文化コミュニケーション、経営学、キリスト教学）が協力し、さらに国際関係論・開発経済学・地域研究・文化人類学など多彩な専門家を学外から迎えた。研究プロジェクトとして、「マイクロクレジットと貧困の削減」「アジアの農村貧困解決のための社会開発アプローチの構築」などに挑戦し、国内外のNGOsや研究教育機関と連携して、新しい博士課程教育の構想を検討した。

とくに、バングラデシュ、タイ、フィリピンを拠点とし、注目される国際的な諸機関（グラミン銀行・BRAC¹・PDA²・PBSP³）、各国の中心的な大学（ダッカ大学・BRAC大学・アテネオ・デ・マニラ大学）と提携をする構想を立てた。2009年11月には国際シンポジウム「AIIC 国際研究協議会2009」、あるいは、NGOsと企業とをつなぐ「ソーシャル・ビジネス」について「1st AIIC ビジネスフォーラム」が開催された。ユニクロとグラミン銀行の提携にもきっかけを与えた企画である。

2010年後半は、大学として持続可能な研究・教育体制を整備するために組織と事業の再編をめざし、2011年度以降は教育機能と研究機能の分担を鮮明にした形で、AIICの掲げる「アジアの知的協働」のための研究計画を検討している。急速に変動するアジア社会を捉える現地調査、市民社会の改革を促す実践的知識の構築、それらを支える専門的なネットワークの形成は、どのように進めればよいか。研究課程に学生を巻き込み、グローバル人材、アジア人材と呼ばれるような

*立教大学 AIIC 所長代行、法学部教授

人材を、地域研究と理論研究の双方向からどのように育成すればよいか。検討する課題は多い。

本ジャーナルは、以上のような AIIC 設立から今日までの共同研究の成果を収めている。立教大学を支える一員として、これからも、21世紀のアジアをともに築いていくための研究と教育を立教大学を拠点に地道に積み重ねていきたい。本ジャーナルで私たちの研究成果の一部を示し、読者の方々からの声を受け止めて、学術交流の第一歩を記せば幸いである。

〈註〉

1. Bangladesh Rural Advancement Committee
2. Population And Community Development Association (タイ)
3. Philippine Business for Social Progress